



発行所 土地連会報 編集所 土地連会報 印刷所 土地連会報

第34回 定期総会

61年度運動方針、事業計画

原案どおり可決承認

沖縄県軍用地地主会連合会(土地連)の第三十四回定期総会が、昭和六十一年三月二十八日午後二時から沖縄県青年会館ホールにおいて、代議員九十四人(代議員総数 百二十三人)の出席の下に開かれました。



第34回 定期総会—沖縄県青年会館ホールにて

浜比嘉氏に感謝状贈呈 昭和六十一年三月三十一日付けをもちて本会会正理事を退任しました浜比嘉正善氏(沖縄地地主会副会長)に、同年四月七日の役員会において、徳元正信会長が

ら感謝状と記念品を贈りました。これは、浜比嘉氏が過去十年に亘り、軍用地等諸問題の適正妥協な解決並びに関係土地所有者の財産権擁護に多大な貢献をされたことに対し贈られたものであります。

総会は、徳元会長より挨拶並びに経過報告が行われた後、議事日程に入り、①昭和六十一年度の運動方針並びに事業計画、②昭和六十一年度一般会計予算、③昭和六十一年度居所不明土地管理特別会計予算、④昭和六十一年度共済事業特別会計予算、⑤昭和六十一年度度賃料委任受領特別会計予算、⑥昭和六十一年度度賃料委任受領特別会計予算、⑦任期満了に伴う理事及び監事の改選、⑧社団法人沖縄県軍用地等地主会連合会会費の一部改正の八議案について審議、いずれも全会一致をもって原案通り可決承認されました。

運動方針

一、軍用地等賃料については、物価変動率等も地家との兼ね、適切かつ公平妥当な増額改定の措置を講ずるよう要請し、その実現を期す。
二、共済金の充実強化を図るとともに、因及び累に対し高資金の援助措置を要請し、その実現を期す。
三、解放(返還)軍用地等については、直ちに土地の有効利用がはかれるよう必要かつ適切な特例措置を要請し、その実現を期す。

事業計画

- 一、調査活動並びに資料収集 ①軍用地等賃料の年次更新に備えての調査研究並びに関係資料の収集を図る。②共済事業に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る。③解放軍用地等並びに跡利用事業等についての調査研究並びに関係資料の収集を図る。④軍用地等の地籍調査に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る。⑤請求権案に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る。⑥軍用地等周辺の公害実態調査及び損害賠償等に関する調査研究並びに関係資料の収集を図る。⑦軍用地等の財産管理土地(所有者居所不明土地)について所有権者の確認調査並びに関係資料の収集を図る。⑧創立記念会誌(二十周年)発行に備え関係資料の調査収集を図る。

- ▲北部地区(三人) 比嘉正一 再任 玉城村地主会長
- ▲中部地区(七人) 徳元正信 再任 浜谷村地主会長
- ▲南部地区(二人) 新田正道 再任 那覇市地主会長

理事の改選

徳元会長、上原副会長留任

昭和六十一年三月二十八日の第三十四回定期総会において、任期満了に伴う理事、監事が選出されましたが、同年四月一日に理事会を開催し、会長、副会長の互選を行った結果、全会一致をもって、徳元正信会長(嘉手納町)並びに上原正副副会長(那覇市)の留任を決定しました。徳元会長は四期目の就任で、任期は、上原副会長は二期も昭和六十三年三月三十一日までの二ヶ年となっております。

理事会

徳元会長就任挨拶

このたび、理事会における会長選挙において、全理事のご推薦を戴きましたことは、私にとりまして大変光栄なことであります。今日ここで、役員皆様方のご指導、ご激励のおかげをもちまして、何とかならぬと大任を承り、務めさせていただきます。御礼申し上げます。従前にも増して、あらゆる方面からのご意見を尊重しながら、初心をモットーに誠意誠意組織の発展のため頑張っ

上原副会長就任挨拶

このたび、理事皆様のご推薦によりまして、引き続き副会長に就任することになりました。御礼申し上げます。副会長は会長を補佐するいわゆるアシスタントでございますが、皆様方のお力添えを戴きまして立派な組織の運営を行っていきます。更に、諸問題の解決に当たっては、是非々々で対処しなければならぬことを鮮に銘記し、あとで取り返しがつかないというご心配をいささかお察し申し上げます。今後ともよろしく皆様方のご指導、ご協力をお願い申し上げます。副会長就任のご挨拶といたします。



徳元 会長



上原 副会長

昭和61年度貸借料予算

単位：百万円

省庁別	項目	昭和61年度額	昭和60年度額
防衛施設庁	施設・区域等	43,202	41,537
建設省 (沖縄開発庁)	直轄国道	58	105
	補助国道	0	22
	小計	58	127
合計		43,260	41,664

用地地主会連合会



土地連定期総会＝那覇商工会議所にて

61年度軍用地料

政府予算案

沖縄県における軍用地等貸借料については、地価の変動のほか、物価の上昇等も動向のうえ、毎年適切かつ公平な増額改定の措置を要請しているところであり、昭和三十九年度の政府予算案による、防衛施設庁関係借料(沖縄関係)として四百三十二億二百万円(十六億六千万円増)が計上されており、前年度に比べ約四割の増額となっています。昭和三十九年度の軍用地等貸借料の予算措置については、例年のとおり、昨年七月に徳元会長と全役員が上京し、防衛庁、防衛施設庁、その他関係省庁並びに五内閣会所属議員(岡田、仲村両代議士、大城、伊江、大浜各議員、山中代議士、その他自民党関係の諸先生方に強力に要請し、更に、

前年度より4%増額

徳元会長、上原副会長ら役員らが、昨年十一月に大蔵省より予算内示に対する復活折衝を行った結果、西宮県知事等諸先生方と全面的なバックアップなどあり、国の財政事情が極めて厳しい時期にもかかわらず、予算の増額が認められたのであります。本会が要求した一、地価変動並びに物価上昇に伴う増額(四・五%)並びに暴内地域の格差是正費(一・二億八千万円)に対し、今回の予算措置は必ずしも十分とはいえないが、諸般の事情を考慮し、承認することとしました。

貸借料の単価については、例年十一月から十二月間にかけ、関係当局から各施設毎の額が提示され、各地主会との交渉によって決定されることになっていますが、復帰

後十二年を経過し、各地域において貸借料の格差が生じているので、昭和三十九年度の貸借料決定にあたっては、全般的な評価の見直しなどによる公平かつ適切な是正措置が望まれるところであります。

なお、駐留軍用地特措法にもとづき使用されている未実用軍用地については、昭和三十九年度五月十五日以降二十年間に亘って継続使用することを前年に、昭和三十九年度において別途二十九億五千三百百万円の予算額一補償金が計上されているものと、昭和三十九年度使用期間の二十年と補償額については、最終的には異取用委員会において最終的に決定されることになっております。

共済会の拡充強化を図る

運動方針

- 一、軍用地等貸借料については、物価変動修正率等も動向のうえ、毎年適切かつ公平な増額改定の措置を講ずるよう要求し、その実現を期す。
- 二、共済会の拡充強化を図るとともに、国及び県に対し当該資金の援助措置を要請し、その実現を期す。
- 三、解放(返還)軍用地については、直ちに土地の有効利用が図られるよう必要かつ適切な特例措置を要請し、その実現を期す。
- 四、軍用地等の地籍調査の早期完了を促進し、その実現を期す。
- 五、対米請求権の放棄に伴う各種損失補償について適切な措置を要求し、その実現を期す。
- 六、軍用地等周辺の公害防止及び損害賠償並びに環境整備を要求し、その実現を期す。

60年度事業計画を承認

定期総会

沖縄県軍用地地主会連合会(土地連)の昭和六十年度定期総会が、昭和三十九年三月二十一日午後二時から、那覇商工会議所二階ホールにおいて、代議員九十五人(代表者総数二百一十三人)の出席の下に開かれました。

総会では、徳元会長より挨拶並びに経過報告が行われた後、議事日程に入り、①昭和六十年度運動方針並びに事業計画、②昭和六十年度一般会計予算、③昭和六十年度居所不明土地管理特別会計予算、④昭和六十年度共済事業特別会計予算、⑤昭和六十年度貸借料委任受領特別会計予算、⑥昭和六十年度管理運営特別会計予算の六議案について審議し、いずれも全一致をもって承認および可決承認されました。

なお、昭和六十年度一般会計予算額は、一億二千四百四十四万円で、前年度予算額より三百八十七万七千七百円増額となっています。そのほか、居所不明土地管理特別会計予算額二十八万八千円、共済事業特別会計予算額二千二百四十四万八千五百円、貸借料委任受領特別会計予算額三百三十五億四千二百二十万二千円、管理運営特別会計予算額四百三十二万二千円となりました。

米軍提供施設面積の比率

(昭和60年3月31日現在)

区分	全国		沖縄		本土	
	ha	%	ha	%	ha	%
専用施設	33,128	100	24,861	75.0	8,267	25.0
一時使用施設 (2-4-b)	51,086	100	512	1.0	50,574	99.0
合計	84,214	100	25,373	30.1	58,841	69.9

(註)面積は国有地を含む。

事業計画

- 一、調査活動並びに資料収集
 - 1) 調査活動並びに資料収集
 - 2) 調査活動並びに資料収集
 - 3) 調査活動並びに資料収集
 - 4) 調査活動並びに資料収集
 - 5) 調査活動並びに資料収集
 - 6) 調査活動並びに資料収集
 - 7) 調査活動並びに資料収集
 - 8) 調査活動並びに資料収集
- 二、陳情、折衝等
- 三、広報活動
- 四、組織
- 五、財政の確立

60年度(第二回)融資総額

住宅資金など19億7,400万円

沖縄県農用地等地主連合会(会長徳元正信)においては、昭和五十九年七月、軍用地の相互扶助並びに生活の安定と福利向上を図るため「共済会制度」を設置し、関係金融機関との連携の下に、いわゆる協同融資を実施しているところですが、今年度(三)目に入り、共済会制度の軌道にのりつづめています。しかしながら、基金不足のため、関係地等の皆様十分な融資ができず大変迷惑をおかけしております。

したがって、共済会の拡充強化を図るため、今後とも県・県に対し基金援助を要請していくことにしています。特に、県対米請求権協会協会の協力を得るため、昨年一月の県政懇談会において、西銘知事も、土地連の要請趣旨を十分理解され、基金援助を確約していますので、早速その実現を期して行きたいと思っております。

なお、昭和六十年度(第二回)の融資総額は、十九億七千四百七十七万円(四七六六)となっております。

融資制度に関する経過概要

【昭和54年】
3月14日 役員会において「軍用地等関係地主への特別融資制度」の措置を要請し、その実現を期する」という項目を運動方針の一環として掲げること決定し、同年三月三十一日の定期総会においても満場一致の決定をみる。

7月14日 特別融資制度の設置について防衛庁長官、防衛施設庁長官、那覇防衛施設局長、山中代表士、県選出国會議員(五日の日会)へ要請。

【昭和55年】
3月13日 軍用地等地主生活環境等改善対策調査委員会発足。
委員長 徳元正信、委員 上原正顕、新城馨、浜野朝章、安富朝典、上原義廣、喜原武夫、比嘉賢一、稲葉真、富山邦、有線直市、8月19日 生活環境実態調査説明会及び調査の開始。

【昭和56年】
3月28日 昭和五十五年調査費四百七十九万円受領、その内三百二十八万四千円を各地主会へ支出。
8月7日 役員会において「協力謝金として契約地主全員を対象に支払う」という施設庁提案について答えないことを決定、あくまでも、当初の方針と特別融資制度の設置を要請していくことを確認する。
9月1日 施設庁から「個人契約地主を除く契約地主を対象に協力謝金を支払う」という提案が示される。
9月14日 役員会において施設庁の提案を受け入れることを了承する。
11月12日 共済会設置に関する援助要請を行う。あて先「防衛施設局長、那覇防衛施設局長、山中、国場、小波各代表士、稲葉、伊江両参議院議員」
12月28日 昭和五十七年度において「協力謝金」の名目で予算措置されること決定。

【昭和57年】
2月1日 第二回目の生活環境調査を開始。前調査し回収した調査票の中から三〇〇〇名の地主を無作為抽出による方法で調査。
3月18日 那覇防衛施設局長に生活環境調査の結果を報告。
4月21日 昭和五十六年度調査費四百七十二万円受領、その内四百七十一万円を各地主会へ支出。
7月8日 全県等設立調査研究委員会発足。
委員長 上原正顕、委員 徳元正信、安富朝典、新城馨、知花平良、上原義廣、野野原隆、糸満清、大城敏紀。
7月13日 全役員上京し「共済会設置に関する特別援助について」関係者庁へ要請。
12月3日 役員会において那覇防衛施設局長が協力謝金についての説明があり、「土地連加入以外の地主には支払わない」とことが確認されたので、協力謝金の受け入れを決定。
12月7日 地主会長会において、協力謝金を受け入れることを決定した役員会の方針を報告し、各地主会並びに地主各位の協力方を要請。
12月23日 協力謝金の委任受領について各地主会長へ協力方を依頼。

【昭和58年】
2月3日 協力謝金の支払いに係る委任状の提出方を各地主会長へ依頼。
3月12日 共済会による特別融資事業の実施計画(運用方法)について、各地主会長へ協力方を要請。
3月31日 定期総会において基金運用方法について報告し、議事を得る。
5月27日 定期総会において共済事業実施のための定款変更を満場一致で決定。
8月1日 協力謝金第一次分として六億八千九百九十五万円(一三六六二二)を受領。
8月22日 委任状未提出の地主(十七地主会、六二七六人)に対し、土地連会長名で「共済会加入について」の依頼文書を直接発送。
12月20日 協力謝金第二次分として一億七千七百九十六万四千四〇六円を受領。

土地連共済事業

【昭和59年】
2月28日 協力謝金対象地主あて「協力謝金の受領について」の文書を発送し、所得税の確定申告において所定の手続をとるよう通知する。
2月10日 地主会からの委任状提出最終期限。
2月21日 沖縄県対米請求権事業協会に対し「土地連共済会として総額二千億円を十年間分割し助成すること」を要請。
3月8日 協力謝金第三次分として三億六千二百五十四万円受領。総額八億九千七百六十六万円(二七七七八)。
3月23日 役員会において、同協力謝金については当該軍用地が返還される場合に拂戻すことを条件に、「預り証」を各人あて送付することを決める。
5月25日 定期総会において昭和五十九年度共済事業計画案並びに特別会計予算案を全会一致で可決承認。
7月19日 共済事業に関する定款変更申請について、県知事の認可を得る。(申請番号総第八六号)。
8月3日 土地連共済会発足。共済会設置規程及び共済資金融資制度規則を制定。
8月30日 第一回共済資金融資あっせん受付を地主会において開始(二月間)。
11月20日 役員会において融資枠を預託額の五倍から八倍に引き上げることを決定。
12月22日 金融機関との預託契約を締結(融資あっせん申込一、二二二二件、五八億九千九百七十一万円)。

【昭和60年】
1月4日 金融機関窓口において第一回共済資金の借入手続を開始。
3月11日 沖縄県対米請求権事業協会(会長 西銘順治)に「土地連共済会として総額二千億円を十年間の分割により援助いただきたい」旨を要請。
3月21日 定期総会において昭和六十年度事業計画案並びに特別会計予算案を全会一致で可決承認。
10月1日 第二回共済資金融資あっせん受付を各地主会において開始(十一月間)。
11月11日 県政懇談会において土地連共済会の援助を要請。西銘知事より基金援助について確約する旨の回答を得る。
12月23日 金融機関との預託契約を締結(融資あっせん申込一四七六件、十九億七千四百七十七万円)。

地主会別融資状況表

地主会名		件数	昭和61年3月末残高
東	村	3	6,600,000
国	町	18	8,190,000
本	市	1	1,800,000
名	村	22	119,280,000
思	村	25	123,025,000
宜	村	26	60,945,800
金	町	63	376,144,500
伊	市	87	301,932,000
石	市	4	16,180,000
勝	町	29	163,117,000
具	市	68	250,620,000
沖	市	255	961,843,379
読	村	135	761,870,837
嘉	町	192	737,135,091
北	町	161	471,511,400
北	市	37	260,411,200
直	市	36	209,839,980
浦	市	36	223,967,000
那	市	38	283,556,000
霸	市	22	115,248,000
字	市	14	69,054,000
字	市	2	4,400,000
字	市	2	21,680,000
字	市	3	16,252,000
字	市	19	71,715,000
字	市	25	114,023,600
字	市	8	57,600,000
字	市	48	200,727,800
那	市	1	1,350,000
知	市	8	15,446,000
糸	市	8	15,446,000
合	計	1,419	6,025,465,787

市町村	施設名	宅地	宅見	農地	山・原
談谷村	瀬名波通信施設	461.00	560.00	281.00	(農見) 144.00
	嘉手納弾薬庫地区	① 788.00 ② 601.00	412.00	276.00	(公) 72.00
	楚辺通信所	502.00		340.00	(農見) 144.00
	談谷補助飛行場			340.00	(農見) 144.00
嘉手納町	トリエ通信施設	497.00		283.00	(農見) 144.00
	嘉手納弾薬庫地区	752.00		401.00	(公) 72.00
	嘉手納飛行場	(南) 864.00 (北) 752.00	608.00	408.00	(公) 72.00
	キャンプ・瑞慶覧	864.00	608.00		
北谷町	陸軍貯油施設	864.00	608.00		
	嘉手納飛行場	(南) 864.00	608.00		
	キャンプ・瑞慶覧	864.00	642.00		
	キャンプ・桑江	864.00	642.00		
北中城村	陸軍貯油施設	864.00	642.00		
	嘉手納弾薬庫地区				(公) 72.00
	キャンプ・瑞慶覧	864.00	642.00		
	キャンプ・瑞慶覧	864.00	642.00		
宜野湾市	菅天間飛行場	866.00	643.00		
	陸軍貯油施設	903.00	730.00		
	牧港補給地区	1,080.00	785.00		
	陸軍貯油施設	1,080.00	861.00		
那覇市	那覇港港施設	① 3,079.00 ② 2,070.00			
	牧港住宅地区	1,882.00	1,359.00		
	那覇空軍・海軍補助施設	1,227.00	900.00		
	陸自・那覇駐とん地	2,070.00	900.00		
糸満市	陸自・那覇基地	1,227.00	900.00		
	陸自・那覇分とん基地	1,227.00	900.00		
	陸自・那覇訓練場	1,227.00	900.00		
	陸自・南与座分とん地			126.00	(農見) 82.00
東風平町	陸自・与座分とん基地			126.00	(農見) 82.00
	陸自・与座分とん地			126.00	(農見) ① 112.00 ② 82.00
	陸自・与座分とん基地			126.00	(農見) 82.00
	陸自・南与座分とん地			124.00	(農見) 80.00
具志頭村	陸自・知念分とん基地	183.00	107.00	107.00	(農見) 107.00
	陸自・知念分とん基地	183.00	107.00	107.00	(農見) 107.00
	陸自・知念分とん基地	183.00	107.00	107.00	(農見) 107.00
	陸自・知念分とん地	107.00	107.00	107.00	(農見) 107.00
具志川村	陸自・久米島分とん基地	163.00		102.00	(農見) 86.00 (公) 38.44
	久米島射撃場				(公) 50.31
	鳥島射撃場				(公) 39.93
	陸自・久米島分とん基地				(公) 38.44
渡名喜村	出砂島射撃場				(公) 34.00

(註) 1. 公有地の単価表示は「山・原」評価に限定した。
 2. 市町村における面積狭小の施設については略した。
 3. 表に記載されていない「その他」(墓地、拝所、池沼等)の単価は面積狭小のため略した。

(字句の説明)：宅見……宅地見込地 山・原……山林、原野
 公……公有地(市町村有地)、農見……農地見込地
 嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区の南、北の表示は、比謝川以南と以北地域を略したものである。

昭和60年度市町村別・施設別単価表

市町村	施設名	宅地	宅見	農地	山・原	単位 [円/㎡]
国頭村	北部訓練場			71.24	21.53	
	奥間レストセンター	186.25		122.73	(農見) 92.36	(公) 4.56
東村	慶佐次通信所			86.78	69.00	
	八重岳通信所	152.83	136.92	110.23	24.37	(公) 19.53
名護市	八重岳通信所			112.56	68.84	
	キャンプ・シュワブ	(キ) 170.20 (調)		86.35	50.60	(公) 35.49
	辺野古弾薬庫			96.10	67.52	
	キャンプ・ハンセン				44.68	(公) 36.84
恩納村	キャンプ・ハンセン	238.29		98.66	52.75	(公) 44.67
	恩納通信所		185.89		(農見) 87.94	
	嘉手納弾薬庫地区	390.00		136.00	92.00	(公) 71.00
	航自・恩納分とん基地				70.56	
宜野座村	陸自・白川分とん地				71.00	(公) 50.60
	キャンプ・シュワブ				50.60	
	キャンプ・ハンセン	297.23	228.43	100.57	63.70	(公) 56.51
	キャンプ・ハンセン	398.45	274.19	100.57	63.70	(公) 56.51
金武町	ギンバル訓練場	218.28		103.11	70.93	
	金武レッド・ビーチ訓練場	442.96	348.48		70.88	
	金武ブルー・ビーチ訓練場	338.83	264.11	103.34	70.88	
	航自・恩納分とん基地				70.56	(公) 50.60
伊江村	伊江島補助飛行場	① 217.22 ② 170.40	185.98	119.50	87.02	
	嘉手納弾薬庫地区	(本体) 431.00 (ダム) 610.00	(灌入路) 283.00 408.00	193.00	93.00	(公) 72.00
勝連町	ホワイト・ビーチ地区	551.00		393.00	181.00	(農見) 181.00
	海自・沖繩基地隊	551.00		393.00	181.00	(農見) 181.00
	陸自・勝連分とん地	551.00		393.00	181.00	(農見) 181.00
	嘉手納弾薬庫地区	458.00		197.00	94.00	(公) 72.00
具志川市	天願棧橋	633.00	① 374.00 ② 238.00			
	キャンプ・コートニー	653.00		382.00		
	キャンプ・マクトリアス	688.00		413.00		
	陸軍貯油施設	633.00	① 374.00 ② 238.00			
沖繩市	海自・具志川通信所			361.00		
	嘉手納弾薬庫地区	(南) 864.00 (北) 778.00	608.00	408.00	113.00	(農見) 107.00
	キャンプ・シールズ	747.00		408.00	107.00	(公) 72.00
	嘉手納飛行場	(南) 864.00 (北) 778.00	608.00	408.00	107.00	(公) 72.00
嘉手納町	キャンプ・瑞慶覧	864.00	642.00			
	泡瀬通信施設		432.00			
	陸軍貯油施設		500.00		408.00	
	陸自・白川分とん地	778.00		408.00	107.00	(公) 72.00

年度別面積・賃貸料総括

項	目	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度
施設・区域 (自衛隊含む)	面積	188,096千㎡	187,640千㎡	182,018千㎡	178,859千㎡	175,482千㎡	173,255千㎡	173,561千㎡
	賃貸料等	12,610,480 (14,339,019)千円	18,224,617千円	26,413,942千円	26,838,378千円	26,792,943千円	25,979,066千円	28,405,341千円
	平均単価	67 (76) 円/㎡	97 (98) 円/㎡	145 (148) 円/㎡	150 (150) 円/㎡	153 (153) 円/㎡	150 (153) 円/㎡	164 (164) 円/㎡
項	目	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度
施設・区域 (自衛隊含む)	面積	174,138千㎡	173,906千㎡	173,480千㎡	173,907千㎡	173,000千㎡	173,000千㎡	172,392千㎡
	賃貸料等	30,163,566千円	31,942,233千円	34,295,690千円	37,134,467千円	38,540,000千円	39,860,000千円	41,145,000千円
	平均単価	173 (174) 円/㎡	184 (184) 円/㎡	198 円/㎡	214 円/㎡	222 円/㎡	230 円/㎡	239円/㎡

【説明】面積……①国有地は含まれない。 平均単価……①()はその年間に補正した平均単価である。
 ②年度途中に返還された施設の面積を含む。
 賃貸料等……年度途中に返還された施設は、日割計算による賃貸料である。